

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 デジタル人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部デジタル推進局
デジタル戦略推進課 政策調整係

電話番号：058-272-1111(内2713)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,978 千円 (前年度予算額： 3,185 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,185	3,185	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,978	0	0	0	0	0	0	0	3,978
決定額	3,454	3,454	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、行政分野でも人材確保が難しくなっている一方で、行政へのニーズは複雑化・多様化しており、限られた職員数で県民サービスの維持・向上を図るためには、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が欠かせない。

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「自治体DX推進計画」において、デジタル人材の確保・育成の必要性が掲げられており、組織として社会の課題解決とともに新たな価値を生み出す人材を育成する必要がある。

DX推進のため、デジタル技術の専門的な知識にあわせて、各業務における課題を整理し、サービスデザイン思考による解決能力を習得の上、新しいアイデアや業務プロセスの再構築を行うことにより、庁内のDXを主導できる人材を育成する。

(2) 事業内容

庁内のDXを推進するため、民間ITベンダー等が主催する、より専門的な知識を習得するための研修や、デジタル技術活用能力の向上を図る研修への職員の参加を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	500	研修講師報償費
旅費	998	研修受講旅費、研修講師旅費
負担金	2,480	外部研修受講料
合計	3,978	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
県職員デジタル人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

D Xを推進するデジタル人材は、全国的に不足しており、その確保・育成は、喫緊の課題となっている。国の「自治体D X推進計画」においても重要なテーマとして「デジタル人材の確保・育成」の推進体制を構築するとしている。

(3) 後年度の財政負担

国や世間の動向やトレンドを踏まえ、適切な支援を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県職員を育成するための事業であるため、事業主体は県である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

職員がそれぞれの役割に応じたスキルを持ち、自ら抱える業務課題について、自らの手で柔軟かつ迅速に解決できる体制を実現するため、DXの推進に必要な人材を、適宜内容を見直しながら、継続して実施していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①民間外部研修受講者数		4人	20人	20人	20人	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う業務多忙や出張制限等により、想定どおりの民間研修受講が困難な中、大規模情報システムの所管課に受講希望調査を行い、希望のあった3課4名6講座の研修受講支援を実施した。
	指標① 目標：20 実績：4 達成率：20 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	D Xを迅速かつ確実に進めていくためには、庁内のデジタル人材の育成を計画的に推進することが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	民間外部研修については、昨年度はコロナ禍で計画的な受講が困難な状況であったが、オンラインの活用や県主催のICT関連研修等によりデジタル人材の育成に務めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	座学による研修に加え、OJTによる実務体験等もあわせて行うことで、効率的かつ効果的な人材育成に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタル人材の育成に効果的な「デジタル公務員研修計画」の策定・見直し

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか デジタル人材の育成は、D Xの各施策を着実に推進していくために必要な事業であり、今後はデジタル推進局や大規模情報システム所管課以外の若手職員にも民間研修受講を推奨し、将来のデジタル人材の育成に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	